

## 裁判官の給与

### (1) 報酬

(令和4年1月1日現在)

裁判官	検察官	報酬俸給月額 ( )は初任給調整手当	一般職の職員	特別職の職員
最高検長官		2,010,000		◎内閣総理大臣
最高裁判事	検事総長	1,466,000		○国務大臣、○人事院総裁、○会計検査院長
東京高検長官		1,406,000		内閣法制局長官、○内閣官房副長官、○副大臣、国家公務員倫理審査会の常勤の会長、○公正取引委員会委員長
他の高検長官	東京高検検事長	1,302,000		
	次長検事、他の検事長	1,199,000		○検査官、○人事官、大臣政務官、公営等調整委員会委員長
	検 1	1,175,000		常勤の内閣総理大臣補佐官、国家公務員倫理審査会の常勤の委員、公正取引委員会委員、国家公安委員会委員
判 2	検 2	1,035,000		公営等調整委員会の常勤の委員、証券取引等監視委員会委員長、中央更生保護審査会委員長
判 3 簡 特	検 3	965,000	指定職	
判 4 簡 1	検 4	818,000		
判 5 簡	検 5	706,000		
判 6 簡 3	検 6 副 特	634,000		
判 7 簡 4	検 7 副 1	574,000		
	検 8 副 2	516,000	行政職(一)9級	
	簡 5 副 3	438,900		
	検 9 副 4	421,500		
補 2 簡 7	検 10 副 5	387,800		
補 3 簡 8	検 11 副 6	364,900		
補 4 簡 9	検 12 副 7	341,600		
補 5 簡 10	検 13 副 8	(19,000) 319,800		
補 6 簡 11	検 14 副 9	(30,900) 304,700		
補 7 簡 12	検 15 副 10	(45,100) 287,500		
補 8 簡 13	検 16 副 11	(51,100) 277,600		
補 9 簡 14	検 17 副 12	(70,000) 256,300		
補 10 簡 15	検 18 副 13	(75,100) 247,400		
補 11 簡 16	検 19 副 14	(83,900) 240,800		
補 12 簡 17	検 20 副 15	(87,800) 234,900		

(注1)◎印は親任官、○印は認証官である。

(注2)議員歳費については、衆・参議院の議長は217万円、同副議長は158万4,000円、国会議員は129万4,000円である。

(注3)初任給調整手当は、副検事には支給されない。

## (2) 諸手当

## ア 支給対象

(令4.4.13現在)

給与種目	最高裁判所の裁判官及び 高等裁判所長官	判事及び4号以上の報酬を 受ける簡易裁判所判事	判事補及び5号以下の報酬 を受ける簡易裁判所判事
初任給調整手当	×	×	○（判事補5号以下及び簡易裁判所判事10号以下に限る。）
扶養手当	×	×	○（※）
地域手当	○	○	○
広域異動手当	×	○	○
住居手当	×	×	○
通勤手当	○	○	○
単身赴任手当	×（高裁長官は○）	○	○
特殊勤務手当	×	×	○
特地勤務手当	×	○	○
期末手当	○	○	○
勤勉手当	×	○	○
寒冷地手当	×（高裁長官は○）	○	○
裁判官特別勤務 手当	×	○（平日深夜は×）	○（判事補11号以下及び簡易 裁判所判事16号以下は×）

(注) ○印は支給されるものを、×印は支給されないものを示す。

※ 判事補1号及び2号並びに簡易裁判所判事5号から7号までは、子に限られる。

# イ 手当の内容

種 目	支 給 額 等																		
初任給調整 手当	判事補12号(87,800円)から同5号(19,000円) 簡易裁判所判事17号(87,800円)から同10号(19,000円)																		
扶養手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族の種類</th><th>扶養手当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td><td></td></tr> <tr> <td>満22歳に達する日以後の最初の 3月31日までの間にある孫、弟 及び妹</td><td>① 判事補3号及び4号並びに簡易裁判所判事8号及び9号は、 各3,500円 ② 判事補5号以下及び簡易裁判所判事10号以下は、 各6,500円</td></tr> <tr> <td>満60歳以上の父母及び祖父母</td><td></td></tr> <tr> <td>重度心身障害者</td><td></td></tr> <tr> <td>満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子</td><td>各10,000円</td></tr> </tbody> </table> <p>※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳の年度末までの子1人につき月額5,000円を加算</p>	扶養親族の種類	扶養手当額	配偶者		満22歳に達する日以後の最初の 3月31日までの間にある孫、弟 及び妹	① 判事補3号及び4号並びに簡易裁判所判事8号及び9号は、 各3,500円 ② 判事補5号以下及び簡易裁判所判事10号以下は、 各6,500円	満60歳以上の父母及び祖父母		重度心身障害者		満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子	各10,000円						
扶養親族の種類	扶養手当額																		
配偶者																			
満22歳に達する日以後の最初の 3月31日までの間にある孫、弟 及び妹	① 判事補3号及び4号並びに簡易裁判所判事8号及び9号は、 各3,500円 ② 判事補5号以下及び簡易裁判所判事10号以下は、 各6,500円																		
満60歳以上の父母及び祖父母																			
重度心身障害者																			
満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子	各10,000円																		
地域手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(報酬、扶養手当の月額合計額) × 支給割合</th></tr> <tr> <th>支給割合</th><th>支給地域</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級地(20%)</td><td>東京都特別区</td></tr> <tr> <td>2級地(16%)</td><td>大阪市、横浜市ほか</td></tr> <tr> <td>3級地(15%)</td><td>名古屋市、さいたま市、千葉市ほか</td></tr> <tr> <td>4級地(12%)</td><td>立川市、神戸市ほか</td></tr> <tr> <td>5級地(10%)</td><td>広島市、福岡市、京都市、堺市ほか</td></tr> <tr> <td>6級地(6%)</td><td>仙台市、高松市、静岡市ほか</td></tr> <tr> <td>7級地(3%)</td><td>札幌市、北九州市ほか</td></tr> </tbody> </table>	(報酬、扶養手当の月額合計額) × 支給割合		支給割合	支給地域	1級地(20%)	東京都特別区	2級地(16%)	大阪市、横浜市ほか	3級地(15%)	名古屋市、さいたま市、千葉市ほか	4級地(12%)	立川市、神戸市ほか	5級地(10%)	広島市、福岡市、京都市、堺市ほか	6級地(6%)	仙台市、高松市、静岡市ほか	7級地(3%)	札幌市、北九州市ほか
(報酬、扶養手当の月額合計額) × 支給割合																			
支給割合	支給地域																		
1級地(20%)	東京都特別区																		
2級地(16%)	大阪市、横浜市ほか																		
3級地(15%)	名古屋市、さいたま市、千葉市ほか																		
4級地(12%)	立川市、神戸市ほか																		
5級地(10%)	広島市、福岡市、京都市、堺市ほか																		
6級地(6%)	仙台市、高松市、静岡市ほか																		
7級地(3%)	札幌市、北九州市ほか																		
広域異動 手当	<p>(報酬、扶養手当の月額合計額) × 支給割合</p> <p>※支給割合は、異動等前後の官署間の距離が①300キロメートル以上の場合100分の10、②60キロメートル以上 300キロメートル未満の場合100分の5</p> <p>※地域手当との併給調整あり</p>																		
住居手当	<p>(ア) 借家、借間 家賃 16,000超27,000以下…家賃-16,000 家賃 27,000超61,000未満…(家賃-27,000)÷2+11,000 家賃 61,000以上…28,000 (単位円、100円未満切捨)</p> <p>(イ) 配偶者等の居住する借家(単身赴任手当受給職員に限る。) (ア)の額の2分の1の額</p>																		
通勤手当	6か月定期券等の価額(1か月当たり55,000円を限度)、異動等に伴い新幹線等を利用する職員について は、6か月定期券等の価額(特別料金分)の2分の1の額(1か月当たり20,000円を限度)を加算																		
単身赴任 手当	基礎額 30,000円 加算額 職員の住居から配偶者の住居までの距離に応じて最高70,000円																		
特殊勤務 手当	<p>帰還困難区域において行う作業に従事した日1日につき、①6,600円(3,960円)、②1,330円、 居住制限区域において行う作業に従事した日1日につき、①3,300円(1,980円)、②660円 ※①は屋外において行うもの、②は屋内において行うもの、( )内は作業従事時間が4時間に満たないもの ※同一の日において、2以上の作業に従事した場合は、手当の額が最も高いもの以外の手当は支給しない。</p>																		



種

目

支

給

額

等

(異動時の(報酬+扶養手当)の月額×1/2+支給時の(報酬+扶養手当)の月額×1/2)×支給割合

特  
地  
勤  
務  
手  
当

支給割合	官 場
5級地(20%)	徳之島(鹿児島)
4級地(16%)	八丈島(東京)
3級地(12%)	新島(東京)、上県(長崎)、名瀬・種子島・屋久島・甌島(鹿児島)、石垣・平良(那覇)
2級地(8%)	伊豆大島(東京)、西郷(松江)、厳原・五島・新上五島・老岐(長崎)
1級地(4%)	寿都(函館)※冬期は2級地

(準特地勤務手当)  
上記官署又は佐渡、高森若しくは夕張への異動に伴って住居を移転した職員には、別に異動時の(報酬+扶養手当)の月額の6%以下を支給(夕張は冬期に限る。)

期  
末  
手  
当

報酬等の①2.4、②2.0、③1.25、④3.25月分～報酬の号に応じた加算措置あり  
[6月、12月…各①1.2、②1.0、③0.625、④1.625月分]  
※①は判事補5～12号、簡裁判事10～17号、②は判事補1～4号、簡裁判事5～9号、③は判事、簡裁判事待号及び簡裁判事1～4号の報酬を受ける裁判官、④は最高裁長官、最高裁判事及び高裁長官  
※支給割合は令和4年4月13日から適用されるもの。

勤  
勉  
手  
当

報酬等の①1.9、②2.3、③2.0月分～報酬の号に応じた加算措置あり  
[6月、12月…各①0.95、②1.15、③1.0月分]  
※①～③の区分は「期末手当」欄に同じ

寒  
冷  
地  
手  
当

支給地域に在勤する職員に対し、11月から翌年3月まで毎月支給 (単位 円)				
区 分	支給地域	世 帯 主		非世帯主
		扶養親族あり	扶養親族なし	
1級地	旭川、苫広、北見ほか	26,380	14,580	10,340
2級地	札幌、釧路、小樽ほか	23,360	13,060	8,800
3級地	函館、室蘭、浦河ほか	22,540	12,860	8,600
4級地	青森県内、山形、盛岡、長野ほか	17,800	10,200	7,360

裁  
判  
官  
特  
別  
勤  
務  
手  
当

①裁判所の休日の臨時又は緊急の必要等による勤務及び②平日深夜の臨時又は緊急の必要による勤務各1回につき、

判 事	簡裁判事	特～4号	①18,000円
判事補 1、2号	〃	5～7号	①12,000円 ②6,000円
〃 3、4号	〃	8、9号	①10,000円 ②5,000円
〃 5、6号	〃	10、11号	① 8,500円 ②4,300円
〃 7～9号	〃	12～14号	① 7,000円 ②3,500円
〃 10号	〃	15号	① 6,000円 ②3,000円